

新生産システム推進対策事業（拡充）

【平成19年度概算決定額 林業生産流通振興事業費補助金

963,951（1,011,257）千円

強い林業・木材産業づくり交付金

6,432,848（6,990,037）千円の内数】

事業のポイント

全国11のモデル地域において、地域材の需要拡大と林業の再生を図るモデルを構築する「新生産システム」の着実な実施を図ります。

具体的には、施業の集約化を通じた安定的な原木供給を通じ、川上・川下の事業者が一体となって低コスト・大ロットの安定的な木材供給体制を確立します。

- ・ 戦後に造成された人工林資源が利用期を迎えつつある現状。
- ・ 1ha以上の山林を保有する民有林の森林所有者の9割近くを「林家」が占めているが、保有山林面積が5ha未満の林家が75%であり、民有林の保有構造は小規模零細的。
- ・ 我が国の木材の生産コスト（6,900円/m³）は、オーストリア（3,100～3,600円/m³）の約2倍、フィンランド（1,400円/m³）の約5倍。
- ・ 外材に対抗して国産材の利用拡大と林家等の収益性の向上を図るためには、ロットの拡大、加工施設の大型化、流通の合理化等によるトータルコストの低減が不可欠。

政策目標

平成22年度末までに大規模産地と大規模加工施設を直結した安定供給体制（新生産システム）の確立により75万m³の木材供給を創出

<内容>

1. 林家等の収益向上と安定的な木材供給体制の確立のためのシステム構築
モデル地域において、林家等から木材加工事業体への木材の供給量・供給時期・価格決定方法等に関する安定供給システムの構築、運営、分析評価、経営診断等を実施します。

【定 額、補助率1/2】

【木材安定供給圏域システムモデル事業 273,352（299,476）千円】

2. 施業等の集約化による健全な林業経営モデルの提示

- ① 施業等の集約化を図り効率的な林業生産活動を行う取組を支援し、効率的・安定的な林業経営を行うモデルを提示します。

【定 額、補助率1/2】

【林業経営担い手モデル事業 100,345（106,690）千円】

- ② 担い手モデル事業の実施主体については、路網整備高性能林業機械の導入等の対象とします。

【強い林業・木材産業づくり交付金 6,432,848（6,990,037）千円の内数】

3. 伐採可能な森林の立木情報を提供し木材供給量の安定化

伐採可能な立木資源の情報データベースを整備し、林業事業者等による零細な林家等への集約的な施業の働きかけを推進することにより林家等の収益を高め

るとともに木材供給量を確保します。

【定 額、補助率1／2】

【森林・所有者情報データベース設置事業 289,402 (275,043) 千円】

4. 森林施業、生産流通における低コスト手法の試行・実証支援

森林施業、素材生産、流通等の抜本的なコストダウンのための施業技術・事業手法の普及を図る試行的・実証的取組を公募により支援します。

【定 額、補助率1／2】

【革新的施業技術等取組支援事業 300,852 (330,048) 千円】

5. 品質・性能の確かな製品を低コストで安定的に供給する体制の整備

製材工場の大型化等を推進し、品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための木材加工施設等を導入します。

【強い林業・木材産業づくり交付金 6,432,848 (6,990,037) 千円の内数】

<事業実施主体>

都道府県、市町村、森林組合、林業事業体、民間団体、地域材を利用する法人等

<事業実施期間>

平成18年度～22年度（5年間）1、2①、3、4

平成18年度～21年度（4年間）2②

平成18年度～20年度（3年間）5

[担当課：林野庁計画課、木材産業課、整備課、経営課]